



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサツー ディ・ケイ
コード番号 9747 URL <http://www.adk.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清水 與二
問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 阿部 清彦

TEL 03-3547-2654
平成25年3月18日

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	350,822	1.1	3,175	△17.6	5,314	△5.6	2,781	21.3
23年12月期	347,111	0.2	3,852	—	5,627	198.4	2,293	—

(注) 包括利益 24年12月期 13,559百万円 (—%) 23年12月期 △1,794百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	65.83	65.81	2.7	2.8	0.9
23年12月期	54.37	—	2.3	3.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 12百万円 23年12月期 184百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	195,163	109,559	55.6	2,567.03
23年12月期	184,188	96,800	52.0	2,270.23

(参考) 自己資本 24年12月期 108,521百万円 23年12月期 95,834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	2,581	△1,719	△1,184	27,264
23年12月期	8,957	3,779	△4,944	26,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	10.00	—	10.00	109.00	4,600	200.5	4.6
24年12月期	—	10.00	—	101.00	111.00	4,692	168.6	4.6
25年12月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		36.1	

(注) 1 平成23年12月期の年間配当金の合計は、平成23年10月31日を臨時的基準日とする剰余金の特別配当額(1株当たり89円)を含めた金額であります。

(注) 2 平成24年12月期の1株当たり期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭、特別配当 88円00銭

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	174,600	△2.9	850	△68.8	2,070	△48.0	1,080	△39.1	25.70
通期	359,200	2.4	4,000	26.0	5,670	6.7	2,900	4.3	69.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年12月期	42,655,400 株	23年12月期	45,155,400 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	380,549 株	23年12月期	2,941,598 株
② 期末自己株式数	24年12月期	42,250,172 株	23年12月期	42,187,505 株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、従業員持株ESOP信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、上記の期末自己株式数には従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式の数が含まれており、その株式数は、24年12月期が304,900株、23年12月期が367,900株であります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	303,422	0.5	1,341	△22.6	3,296	△2.7	1,543	△33.0
23年12月期	301,878	△1.3	1,734	—	3,387	—	2,302	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	36.53	36.52
23年12月期	54.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年12月期	166,330		94,699		56.9	2,239.96		
23年12月期	157,869		84,423		53.5	1,999.90		

(参考) 自己資本 24年12月期 94,694百万円 23年12月期 84,423百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	153,000	△2.3	1,900	△37.0	1,130	△6.1	26.89
通期	308,000	1.5	3,500	6.2	1,550	0.4	36.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おください。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2～6ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	15
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	16
(4) その他、会社の経営上の重要な事項	18
4. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	27
(5) 継続企業の前提に関する注記	29
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	29
(7) 会計上の見積りの変更	29
(8) 追加情報	29
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	30
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
6. その他	42
(1) 役員の変動	42

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・平成25年2月19日（火） …… 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、期を通してみれば厳しい状況にあったと思われまゝ。年央までは復興需要や各種政策効果などにより、景気は緩やかながらも回復基調を辿りました。しかしその後は、新興国を中心とした海外経済の減速による輸出の減少、国内政策効果の一巡、個人消費の足踏みなどにより景気は弱めの動きとなっています。もともと、年末にかけて、新政権による財政・金融政策への期待から円安・株高の動きが強まっており、一部に明るさも見えてきました。

広告業界においても、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、東日本大震災の影響を大きく受けた3月から5月の3ヵ月間は、売上高合計が前年同月比10%以上の伸長となりましたが、その後は伸長率も鈍化し、9月および10月は2ヵ月連続で前年を割り込んでおり、今後も不安定な状況が続くと思われまゝ。

このような環境の下、当社グループでは広告主のコミュニケーション投資効果（ROI）の最大化を重視したコミュニケーション・プログラムを提供するとともに、新興国・中国市場やコンテンツ事業においても積極的なビジネスを展開し、売上面ではほぼ前年並みの実績でありました。利益面では引き続き売上原価の厳格な管理、販売費及び一般管理費の節減に取り組んでまいりましたが、前年を下回る結果となりました。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

売上高は3,508億2千2百万円（前年同期比1.1%増）、売上総利益は461億6千9百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は31億7千5百万円（前年同期比17.6%減）でありました。経常利益は、受取配当金13億8千3百万円や受取利息2億4千8百万円などを計上した結果、53億1千4百万円（前年同期比5.6%減）でありました。

特別損益は、投資有価証券売却益1億5千万円などにより、特別利益2億3千4百万円を計上し、特別退職金や投資有価証券売却損などにより、特別損失14億7千9百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は40億6千9百万円（前年同期比19.1%減）、当期純利益は27億8千1百万円（前年同期比21.3%増）でありました。

当連結会計年度の報告セグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

(広告業)

広告業における外部顧客への売上高は3,441億3千5百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は35億8千7百万円（前年同期比7.0%減）でありました。

売上高については、当社単体、国内子会社、海外子会社とも増収でありました。利益については、海外子会社は増益でしたが、当社単体、国内子会社は減益でありました。

なお、グループの中核である当社単体の業績、区分別・業種別売上は以下のとおりであります。

売上高は3,034億2千2百万円（前年同期比0.5%増）、売上総利益は328億1千2百万円（前年同期比1.0%減）でありました。引き続き販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、固定費の割合が大きいことから減益が響き、営業利益は13億4千1百万円（前年同期比22.6%減）でありました。

区分別売上では雑誌広告、新聞広告、デジタルメディア広告、OOHメディア広告、マーケティング・プロモーションが前年同期に比べ増収となり、他の区分は減収となりました。

業種別売上では流通・小売業、教育・医療サービス・宗教、飲料・嗜好品などの業種の広告主からの出稿が増加しましたが、金融・保険、情報・通信、化粧品・トイレットリーなどの業種の広告主からの出稿が減少しました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

区分別売上（注）		当期売上高 （百万円）	構成比 （%）	前年同期比 （%）
メ デ イ ア	雑誌広告	13,984	4.6	2.8
	新聞広告	21,006	6.9	3.1
	テレビ広告	142,007	46.8	△2.2
	ラジオ広告	3,075	1.0	△4.3
	デジタルメディア広告	9,024	3.0	9.0
	OOHメディア広告	8,937	3.0	4.8
小 計		198,035	65.3	△0.6
メ デ イ ア 以 外	マーケティング・プロモーション	58,726	19.3	9.2
	制作その他	46,660	15.4	△4.7
小 計		105,386	34.7	2.6
合 計		303,422	100.0	0.5

- (注) 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主にクロス・コミュニケーション・プログラムを提供しており、媒体別の売上を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上は厳密に媒体別の売上を反映していないことがあります。
- 2 テレビには、タイム、スポット、コンテンツが含まれます。
- 3 デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアが含まれます。
（WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます）
- 4 OOH（アウト・オブ・ホーム）メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。
- 5 マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

雑誌広告区分については、全般的な広告主の予算削減の中、家電・AV機器、情報・通信、食品関連企業の広告出稿が減少したものの、ファッション・アクセサリや飲料・嗜好品業種の広告主の売上高は増収となりました。以上の結果、売上高は139億8千4百万円（前年同期比2.8%増）でありました。

新聞広告区分については、趣味・スポーツ用品、官公庁・団体や情報・通信、食品業種の広告主からの出稿が減少しましたが、流通・小売業、不動産・住宅設備業種などの広告主からの出稿増の影響を受け、売上高は210億6百万円（前年同期比3.1%増）でありました。

テレビ広告区分のうち、番組提供広告（タイム）については、趣味・スポーツ用品、流通・小売業、官公庁・団体業種の広告主からの出稿が増加したものの、金融・保険、食品などの業種の広告主からの出稿が減少しました。スポット広告については、家電・AV機器、官公庁・団体などの業種の広告主からの出稿が増加したものの、情報・通信、食品、金融・保険などの業種の広告主からの出稿が減少しました。アニメコンテンツ分野については、前年に引き続きアニメ配信サイトやモバイルでの動画配信の推進、また新しいアニメコンテンツの開発、人気コンテンツの活用などに取り組んだ結果、売上は増収となりました。以上の結果、テレビ広告区分全体の売上高は1,420億7百万円（前年同期比2.2%減）でありました。

ラジオ広告区分については、ラジオ広告市場全体が縮小する中、交通・レジャー、化粧品・トイレタリーなどの業種の広告主の出稿が増加しましたが、自動車・関連品、情報・通信、金融・保険業種などの広告主からの出稿が減少した結果、売上高は30億7千5百万円（前年同期比4.3%減）でありました。

デジタルメディア広告区分については、情報・通信、流通・小売業などの出稿は減少したものの、金融・保険、化粧品・トイレタリー、飲料・嗜好品などの業種の広告主からの出稿が増加した結果、売上高は90億2千4百万円（前年同期比9.0%増）でありました。

OOHメディア広告区分については、クロスメディア型の企画提案などに取り組みました。外食・各種サービス、薬品・医療用品などの業種の広告主からの出稿は減少しましたが、教育・医療サービス・宗教、流通・小売業、飲料・嗜好品などの業種の広告主からの出稿が増加しました。以上の結果、売上高は89億3千7百万円（前年同期比4.8%増）でありました。

マーケティング・プロモーション区分については、イベント、販促ツールなどの個別プロモーション事業に加え、クライアントの“売上増に直接貢献する企画提案”ニーズに対応し、店頭マーチャンダイジングやデジタルソリューションを活用した複合型コミュニケーションの開発に努めてまいりました。その結果、金融・保険、化粧品・トイレタリー、趣味・スポーツ用品などの業種の広告主からの受注が減少したものの、飲料・嗜好品、自動車・関連品、不動産・住宅設備などの業種の広告主からの受注が増加し、売上高は587億2千6百万円（前年同期比9.2%増）でありました。

制作その他区分のうち、その売上の大半を占める制作分野については、デジタル分野を含め多様化するクライアントニーズに対応し、各スタッフ部門が連携し最適な施策提案を行える環境を推進しました。しかしながら、薬品・医療用品、情報・通信、化粧品・トイレタリーなどの業種の広告主において受注が減少し、同区分全体の売上高は、466億6千万円（前年同期比4.7%減）でありました。

（その他の事業）

その他の事業である雑誌・書籍の出版・販売部門におきましては、出版市場全体の縮小に伴い収益確保が困難である環境下、減収減益となり、外部顧客への売上高66億8千6百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント損失は4億2千5百万円（前年同期は8百万円の損失）でありました。

② 海外売上

当社グループの海外売上高は、すべて広告業セグメントのものであり、当期連結売上高の7.8%（前年同期は7.4%）でありました。

③ 次期の見通し

平成25年は、米国の景気回復や円安などによる輸出環境の改善が見込まれるうえ、国内では公共投資を中心とした大規模な政府支出が行われることから、景気は再び回復基調へ向かうと思われま。しかしながら、欧州や中国など海外経済の先行きに対する不確実性は依然として高く、我が国経済を下押しするリスクとなっています。デフレ脱却が見通せない中で、まだまだ楽観は許されないものと思われま。

このような環境下、後述の経営戦略を実行していくことにより、第2四半期連結累計期間において連結売上高1,746億円、営業利益8億5千万円、経常利益20億7千万円、当期純利益10億8千万円を、通期において連結売上高3,592億円、営業利益40億円、経常利益56億7千万円、当期純利益29億円を予想しております。1株当たり予想当期純利益は69円21銭であります。

また、当社単体につきましては、第2四半期累計期間において売上高1,530億円、営業利益7億5千万円、経常利益19億円、当期純利益11億3千万円を、通期において売上高3,080億円、営業利益20億円、経常利益35億円、当期純利益15億5千万円を予想しております。1株当たり予想当期純利益は36円99銭であります。

④ 中期経営計画

当社グループは、日本経済ならびに広告市場の成長見通しやコミュニケーション環境の変化、グローバル経済の進展などをふまえ、平成24年2月にデジタルビジネス領域や海外市場といった成長分野、コンテンツビジネスなどの得意分野への注力を柱とした中期経営計画を策定、公表しました。

具体的には、平成26年12月期までに、連結営業利益を75億円まで伸長させることを最重要指標とし、そのために連結総利益率を15%、連結オペレーティング・マージンを13%、連結ベース人件費分配率を60%以下とすることをガイドラインとして経営を進め、株主還元については、事業投資のために必要な内部留保と財務安定性とのバランスを考慮しつつ、配当と自己株式取得を併せて実施し、資本効率の向上を図るといふものであります。

しかしながら、平成24年12月期の業績は、年度後半の市況悪化の影響を受け、年初計画を下回る結果となり、現在、中期経営計画の再検証を進めているところであります。本年1月22日に開示いたしましたとおり、平成25年3月28日開催予定の第58回定時株主総会ならびに、その後の取締役会をへて代表取締役が異動の予定です。代表取締役の就任後に再検証した中期経営計画をあらためて発表いたします。

⑤ 目標とする経営指標とその達成状況

当社グループが目標とする主な経営目標とその最近の実績は以下のとおりであります。

決算年月	平成 21 年 12 月	平成 22 年 12 月	平成 23 年 12 月	平成 24 年 12 月	中期目標 平成 26 年 12 月 (注③)
連結 営業利益	△756 百万円	22 百万円	3,852 百万円	3,175 百万円	7,500 百万円
連結 オペレーティング・ マージン (注①)	△1.8%	0.1%	8.4%	6.9%	13.0%
連結 人件費分配率 (注②)	67.0%	67.3%	61.8%	62.5%	60.0% 以下

注② (オペレーティング・マージン) = (営業利益) ÷ (売上総利益)

注② : (人件費分配率) = (人件費) ÷ (売上総利益)

注③ : 中期目標は再検証してあらためて発表

当連結会計年度については、連結オペレーティング・マージンが6.9%、人件費分配率が62.5%であり、当社単体においても、当期オペレーティング・マージンが4.1%、人件費分配率が62.6%と、いずれも平成24年8月に公表した業績指標に達しませんでした。中国等海外業績は順調に推移し、業績指標の改善が図られた一方で、当社単体等国内各社においては、年度後半の市況悪化の影響を考慮し、販売費及び一般管理費の効率化、コントロールに努めたものの、総利益の伸長不足を補うにはいたりませんでした。引き続き経済環境は予断を許さない状況にあるため、経営計画で掲げた施策を着実かつ迅速に遂行して経営効率の回復、向上に努力してまいります。

連結EPSおよび連結ROEの実績

決算年月	平成 21 年 12 月	平成 22 年 12 月	平成 23 年 12 月	平成 24 年 12 月
連結EPS (円)	1.73	△110.28	54.37	65.83
連結ROE (%)	0.1	△4.5	2.3	2.7

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

前連結会計年度末(平成23年12月31日)と比較した当連結会計年度末の財政状況は以下のとおりです。

資産合計は、売上債権が減少したものの、時価の上昇などのため投資有価証券が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ109億7千4百万円多い、1,951億6千3百万円でありました。負債合計は、前述の投資有価証券の時価上昇に起因する繰延税金負債が増加したものの、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末より17億8千4百万円少ない、856億3百万円でありました。純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末より127億5千9百万円多い、1,095億円5千9百万円でありました。少数株主持分と新株予約権を除く自己資本比率は55.6%（前年同期比3.6ポイント上昇）でありました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動による収入超が投資活動と財務活動による支出超を3億2千2百万円下回り、為替の換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より7億4千4百万円増加して、272億6千4百万円でありました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が40億6千9百万円となり、売上債権が47億5千7百万円、仕入債務が53億3百万円減少したことなどにより、25億8千1百万円の収入超（前年同期は89億5千7百万円の収入超）でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出が6億6千6百万円であったことなどにより、17億1千9百万円の支出超（前年同期は37億7千9百万円の収入超）でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が8億4千4百万円であったことなどにより、11億8千4百万円の支出超（前年同期は49億4千4百万円の支出超）でありました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

おもな連結財政状態のトレンドは以下のとおりです。

決算年月	平成 21 年 12 月	平成 22 年 12 月	平成 23 年 12 月	平成 24 年 12 月
自己資本比率	56.0%	52.5%	52.0%	55.6%
時価ベースの 自己資本比率	41.0%	48.0%	46.4%	44.4%
債務償還年数	0.1 年	*注 1 △5.1 年	0.1 年	0.2 年
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	248.4 倍	*注 1 △7.6 倍	343.6 倍	130.4 倍

(自己資本比率) = (自己資本*) ÷ (総資産)

*自己資本は、次の計算式により算出しています。

期末純資産の部合計－期末少数株主持分－期末新株予約権

(時価ベースの自己資本比率) = (株式時価総額) ÷ (総資産簿価)

(債務償還年数) = (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

(インタレスト・カバレッジ・レシオ) = (営業キャッシュ・フロー) ÷ (支払利息)

*注 1: 平成 22 年 12 月期においても営業活動によるキャッシュ・フローが支出超になった結果、「債務償還年数」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」がそれぞれマイナスの数値を示しましたが、このなかには特別転進支援措置による特別退職金等の支払いなど一時的な変動要因が含まれています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主還元を当社グループ経営の最も重要な目的のひとつとして位置づけております。配当および自己株式の取得による短期的・長期的な株主還元と中長期的な経営戦略に沿った事業投資を行うに必要な内部留保とのバランスをとり、総合的に企業価値を増加させる方針を採っております。

配当額の決定にあたっては、原則として 1 株当たり年間配当額の下限を 20 円として配当の長期安定性を図りながらも、グループ連結当期純利益の 35% を目安に年間配当を実施することとしております。配当回数は当面年 2 回といたします。中間と期末の割り振りとしては、中間基準日配当においては安定的に 10 円を原則とし、期末基準日配当においては下限の 10 円もしくは年間配当性向約 35% の目安を達成する金額のどちらか高い方としております。

上記の方針に基づく当社の期末基準日配当は 1 株につき 13 円となりますが、財務の健全性を確保した範囲で資本構成の適正化、資本効率の向上に取り組むことは当社にとって重要な経営課題の一つであるという認識のもと、今後の事業展開のために必要な内部留保、経営環境の見通し等を総合的に勘案し、期末基準日配当につきましては、会社法第 459 条所定の要件等に鑑みて、平成 25 年 2 月 12 日開催の取締役会におきまして、前記の普通配当に加えて 1 株につき 88 円の特別配当を実施し、合計で 1 株当たり 101 円、支払開始日を平成 25 年 3 月 18 日とすることを決議いたしました。なお、当社は平成 24 年 9 月

に1株につき10円の間接基準日配当をお支払いしたため、当期の1株当たり年間配当金は111円となります。

自己株式取得は、自己資本利益率（ROE）の改善を加速化させるため、当期純利益の増大ともども注力することとしておりますが、その決定にあたっては、当社グループをめぐる市場環境、連結収益力、財務安定性を勘案し、成長戦略に支障のない範囲で行うこととしております。

次期につきましては、中間基準日配当は1株当たり10円、期末基準日配当は15円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のある要因を、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下のとおり記載いたします。

なお、文中における予想、見通し等、将来に関する事項は、平成25年2月14日現在において当社グループが判断したものであります。

① 国内の景気動向の影響に関するリスク

広告会社の業績は、景気、特に個人消費動向をもとにした企業の広告支出動向の影響を受ける傾向があります。当社グループの当期の国内売上高比率は92.2%と高い水準にあり、当社グループの業績は国内の景気動向の影響を受ける傾向があります。

② メディアのデジタル化・多様化および生活者のメディア接触行動の変化への対応に関するリスク

広告媒体においては、デジタルサイネージ、スマートフォン、タブレット端末などの新たなデバイスの登場など、ますますメディアが多様化するとともに、フェイスブックやツイッターを始めとしたソーシャルネットワークの急速な浸透により、生活者のメディア接触行動や時間量が変化しています。それに伴い雑誌、新聞、テレビ、ラジオの4媒体(以下「マス4媒体」)なかでも印刷媒体向けの広告市場が縮小し、ネットビジネスが高い成長を示しています。広告主も生活者のメディア消費ならびに購買行動のデータを集積・分析できるデジタルメディアを効率よく使うための高いソリューション提供能力を広告会社に求めています。

当社グループは、伝統的メディアと新しいメディアは対立するものとは考えず、それらを統合し生活者のあらゆる接点で提供していくクロス・コミュニケーション・プログラムの開発など、広告主に対するソリューション提供の強化に取り組んでおります。しかし、こうしたメディア環境や生活者のメディア接触行動の変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ 取引慣行等に関するリスク

a. 広告主との取引慣行

わが国においては、欧米の広告業界とは異なり、「一業種一社制」ではなく同一業種の複数の広告主と取引するケースが一般的であり、案件の企画や提案内容が評価されることによって同一業種の複数の広告主からの発注を獲得できます。しかし、わが国でのこのような慣行が変化し、その変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。また、広告主との取引は個別の案件ごとに行われることから、将来にわたって、現在の取引が維持されない可能性

があります。

わが国の広告業界においては、広告計画や内容の突然の変更に柔軟に対応できるよう、広告主との間で契約書の作成が徹底されないことがあります。そのため、取引内容について不測の事態が発生し、紛争が生じる可能性があります。

わが国では、広告主からの受注に基づいてマス媒体を取り扱いますが、慣行として、広告会社は自己の責任で媒体社との取引を行います。そのため、広告主の経営破綻などの場合、広告主から広告料金の支払いを受けることができないにもかかわらず、媒体社や制作会社等に対して媒体料や制作費を負担しなければならない場合があります。また、広告主と当社グループとの間に第二の広告会社が介在することがあります。広告主が広告料金の支払いをしても、介在する広告会社が広告料金の決済の前に破綻した場合、同様に当社グループは媒体社や制作会社等に対して媒体料や制作費を負担しなければならない場合があります。

b. 媒体社との取引慣行

わが国の広告業界では優良なコンテンツを育成するため、あるいは、重要な広告枠を確保するため、事前に広告枠を一定の金額で買取る取引を行うことがあります。その場合、当該広告枠の販売状況に関わらず媒体社等への広告料金の支払債務が生じるため、販売不足の場合には当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

c. 協力会社との取引慣行

広告会社は、協力会社納品物や業務の品質管理向上に努めておりますが、協力会社が発注どおりに納品する能力、企業を維持する能力のリスクを広告主に転嫁することが困難であることが通常です。さらに広告業界では業務は細分化され、協力会社はさらに下請けの協力会社に外注することや、当社グループと協力会社および媒体社との間に他の代理店が介在することがあります。そのような複層的な構造のなかで、当社グループは零細な協力会社や海外の協力会社に対して、資金繰り支援や国際ビジネスの慣行として制作資金の一部ないし全部を前払いすることがあります。協力会社が納品まで企業維持をできなかった場合、あるいは広告主の検収を満足に完了させることができずその不良品にかかわる損害の責めを負いきれなかった場合、広告会社は前払い資金を回収できない場合や不良品に係る損害の責めを負わざるを得ない場合があります。

④ 競合に関するリスク

当社グループは、売上高国内第3位の総合広告企業グループとして、上位企業と激しく競争しております。近年、広告主は広告商品を厳しく選別し、コスト削減や広告効果の検証のため、メディアを中心とした広告の取り扱いを少数の広告会社に集中させる傾向にあり、その結果広告会社間の価格競争が激化しております。さらに、広告主の多国籍化や国内企業の合併・統合等で広告主の商品ブランドの統一化や購買の集中化等が実施されることにより、競争はいっそう激しさを増しております。また、外国広告会社の日本市場への参入、内外のインターネット関連企業によるインターネット広告市場および周辺市場への新規参入や同分野での新興企業の急成長、ならびに流通業者や商社など異業種企業による広告関連事業、特に非マス媒体広告事業への参入などの動きもあり、広告業界の競合状態がさらに激化することが見込まれます。

これらの顧客のニーズや広告業界の変化に対し、当社グループが適時・適切に対応できなかった場合には、当社グループの業界におけるシェア低下、あるいは利幅縮など、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤ 事業等に関するリスク

a. 広告主との取引について

当社グループは、業績の安定と成長を図るため、さまざまな業種の多くの広告主と長年にわたる取引関係を維持しており、今後も広告主のニーズに対応した提案を行うよう努力してまいります。顧客ポートフォリオが変化したりその分散が不十分になったりする可能性があります。なお、当社単体における上位広告主10社、および20社に対する累積売上高は、当社の売上高のそれぞれ約2割、3割を占めております。

b. 媒体社との取引について

当社グループは、マス4媒体、インターネットやモバイルをはじめとするデジタルメディアなど、各種の媒体社が保有する広告枠を、一般企業等の広告主に販売しております。

当社単体の売上高に占めるマス4媒体、デジタルメディアおよびOOHメディアの取扱高の割合は当期で65.3%と高く、特に「テレビ区分」の当社単体の売上高に占める割合は46.8%でありました。当社グループは、今後ともテレビをはじめとしたマス4媒体およびデジタルメディアの広告枠の確保や取引条件の改善に努めてまいります。それが適切にできなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

c. 協力会社との取引について

広告の制作やセールスプロモーション、PRおよび市場調査等において、当社グループは企画業務を主とし、実施業務はその多くを協力会社に外注しております。将来、当社グループとこれら協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループがそれらの変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

d. 人材の確保・育成およびコスト管理について

当社グループは、広告業はピープルビジネスであり、すべての価値の根源となる経営資源はひとえに「人」と考えております。したがって、優秀な人材の獲得と確保、適材適所の配置、市場環境に対応できる能力を獲得させるための教育、社内コミュニケーションの円滑化などに努めております。また、本年4月以降改正される改正労働契約法、改正労働者派遣法と高年齢者雇用安定法を順守することにより当社の諸人事施策を改定し運用し、新経営方針に沿って新しい社員教育の仕組みも検討してまいります。しかし、当社グループが人材の確保、活用、育成強化に十分対応できない場合、当社グループの経営判断、成長力や競争力が影響を受ける可能性があります。また、人件費は固定費的な性格が強く、販売費及び一般管理費の中で大きなシェアを占めていることから、当社グループのコスト構造への影響が大きい傾向にあります。当連結会計年度における人件費の売上総利益に対する割合は62.5%でした。

e. 海外業務について

当社グループはかねてより成長率の高い海外市場での広告事業の拡大に努めてまいりました。当社グループの平成24年12月期の海外売上高比率は7.8%でありました。海外での事業には、異なる政治・文化・社会・法規制・商慣習に起因するさまざまな問題が発生することがあり、また、為替リスクが根源的に付随しております。高い成長性が期待される新興市場ではこれらのリスクは一層高いものと思われれます。当社グループが計画どおりに海外業務を展開できなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

f. コンテンツ事業について

当社グループはアニメーションのテレビ放映とその関連事業を得意としており、それにスポーツ・文化イベント等を加えたコンテンツビジネスを広告主に対する競合他社との差別化に生かし、また、収益性の高い二次利用収入を獲得しておりますが、国内の人口の高齢化が進み、生活者の嗜好やメディアが多様化する環境下、この分野の業務形態が複雑化し、競争が激化しており、一件当たりの投資必要額とその成否の不確実性が上昇し、投資の回収期間は長期化する傾向にあります。当社グループは一層コンテンツとその販売ルートの開発に注力し、リスクを管理しながら新しいビジネスモデルにも挑戦しております。しかしながら、期待した収益が得られなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

g. 営業基盤強化のための投資に関するリスク

当社グループは、デジタルビジネス領域への投資、およびより高度な提案をするためのシステム開発やデータ収集ならびに研究開発活動に投資しております。さらに、効率のよいオペレーションのためにもシステム開発を進めております。しかしながら、これらの投資の成果が予定したとおりにあげられない場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

h. グループ経営に関わるリスク

当社グループは、当期末現在において、当社、子会社47社、関連会社15社およびその他の関係会社1社（その子会社を含む。以下同じ。）で構成されており、広告業ならびに雑誌・書籍の出版・販売業を行っております。当社グループは、広告、出版市場の激しい変化に一丸となって対応し、相乗効果を上げるよう努めてまいりますが、この施策が計画どおりにいかない場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

i. WPPグループとの資本・業務提携について

当社は、平成10年8月より、世界的大手広告業持株会社のWPP plc との間で資本・業務提携契約を締結しております。資本提携においては、WPP plc は当社の株式を24.32%（議決権ベース）間接保有しており、筆頭株主であります。一方で当社は、WPP plc の株式の2.47%を保有しております。また、当社とWPPグループは相互に取締役を1名ずつ派遣しあっております。業務提携においては、JWT社をはじめとするWPPグループの広告事業会社との間で営業上の取引関係を進め、地域ごとに経営資源の偏在を補完しあっております。

当社は、同社グループとの資本・業務提携は、今後も安定して継続、拡大するものと考えますが、当

社が予期したとおりの成果を上げられない場合、また、万が一、提携の内容に変化が生じる場合は、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社の保有する WPP plc 株式の時価は当期末時点において 387 億 7 千 3 百万円（£8.88/株）でありました。同株式の帳簿価額は平成 10 年度低価法適用後の 222 億 6 千 2 百万円（£3.6517/株）であります。将来 WPP plc の株価が大幅に低下した場合には、投資有価証券評価損を計上することが必要になる可能性があります。

j. 有価証券、投資有価証券の市場リスクについて

当期末の当社グループの投資有価証券残高は、前述の WPP plc 株式を含めて 553 億 1 千 2 百万円であり、総資産 1,951 億 6 千 3 百万円の 28.3%を占めております。そのうち、時価のある株式は前述の WPP plc 株式を含めて 511 億 6 千 7 百万円であり、主として広告主との取引拡大を目的に保有しているものであります。その他有価証券評価差額金は当期末で 135 億 5 千 3 百万円（前年同期は 40 億 6 千 3 百万円）でありました。個別銘柄において時価が大幅に低下した場合には、投資有価証券評価損を計上することが必要になる可能性があります。

k. 退職給付制度について

当社および当社グループ会社の一部は、個社毎の差はありますが、それぞれ確定拠出年金制度と確定給付型制度と退職一時金制度を採用し、総合設立型の日本広告業厚生年金基金制度に加入しております。確定給付型制度は、年金資産の運用状況が悪化すること、年金数理計算上の前提条件から実際の結果が大きく乖離すること、などがあつた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

日本広告業厚生年金基金に関しては、会計上自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、いわゆる例外処理として年金基金への拠出額を退職給付費用としております。市場金利水準の長期低位維持などによる掛金計算予定利率の低下、年金資産の運用状況の悪化、加入員数の減少、加入員数に対する年金受給者数の割合の増加などによって、追加的拠出負担を求められた場合、あるいは退職給付会計基準が変更になった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

l. 訴訟等に関わるリスク

当社グループは、様々な要因により今後なんらかの訴訟・紛争に直接または間接的に関与する可能性を排除できません。当社グループが訴訟・紛争に関与した場合、その内容、経過、結果によっては、当社グループ業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

m. 法的規制等によるリスク

広告主の広告活動には、景品表示法、著作権法、商標法、薬事法、特定商取引法等の法的規制や媒体掲載・考査基準等の自主規制が適用されます。これらの法的規制や自主規制の強化、新設等が広告主の広告活動を抑制するケースが発生した場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、中心となる広告業そのものには業法規制はないものの、付随する業務で建設

業法、警備業法等の規制を受けるほか、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法その他の企業活動規制法の適用を受けております。また、金融商品取引法のもと内部統制報告制度の遵守が求められています。いずれも当社グループに重大な影響を与える懸念はないと考えておりますが、今後これらの法的規制の変更等に適切に対応できなかった場合には、対応のためのオペレーション費用の増加を始め、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

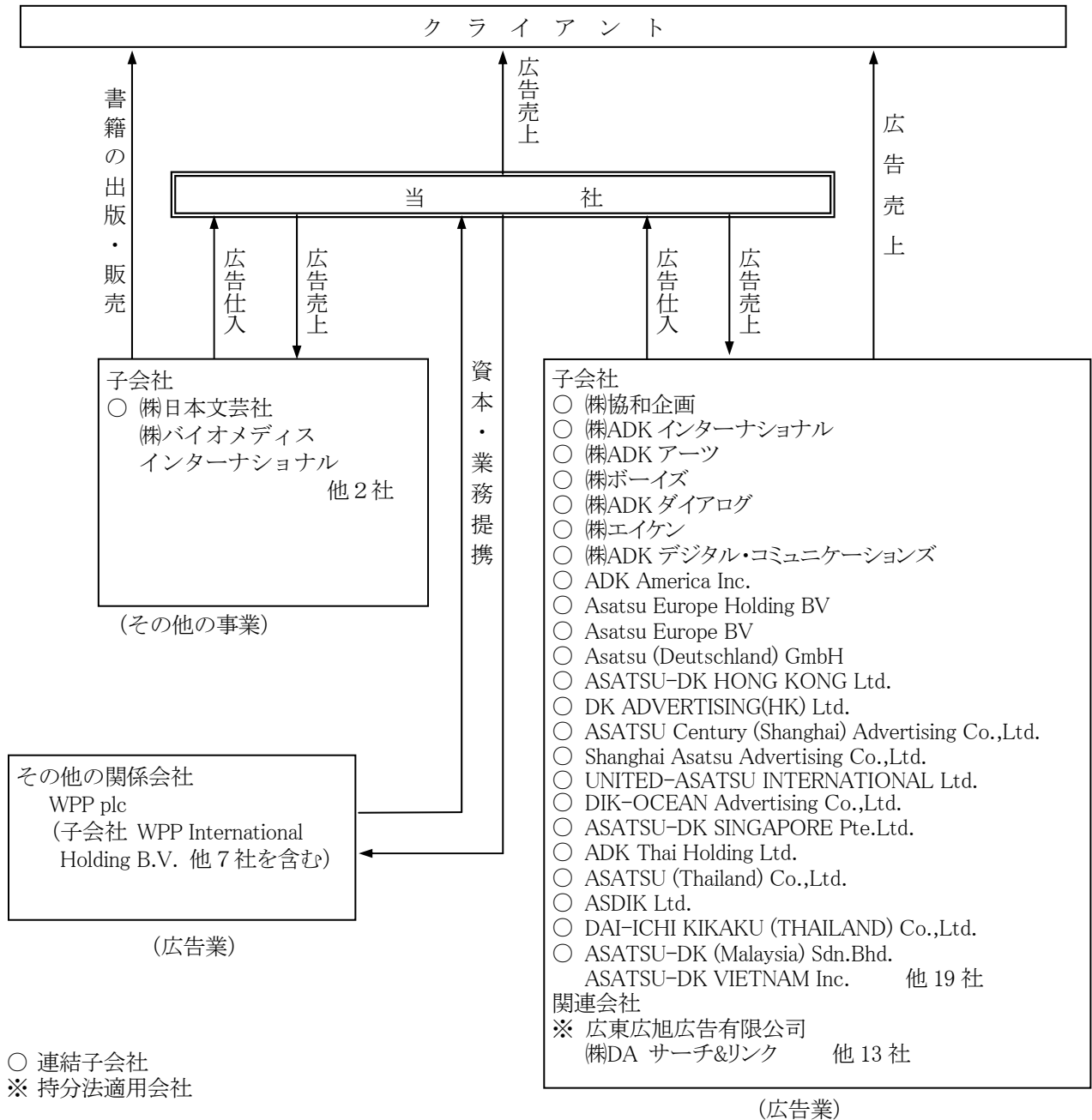
当社グループは、当社、子会社47社、関連会社15社およびその他の関係会社1社（その子会社を含む。以下同じ。）で構成され、主な事業は、(1) 雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務と(2) その他の事業として雑誌・書籍の出版・販売業であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

広告業 当社その他、子会社43社、関連会社15社、その他の関係会社1社が行っております。

その他の事業 子会社の㈱日本文芸社その他、子会社3社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社でありました㈱ネオ書房は、清算手続き中で重要性が乏しいため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全員経営」を創業以来不変の経営理念として、社内外の専門機能を融合させて常に最適なソリューションを創造し、広告主の業績に貢献することをミッションとしております。

広告を含むコミュニケーション環境は、デジタルテクノロジーの急速な進化、ソーシャルメディアの拡大などにより大きく変化しています。その中で当社グループは、変化し続ける生活者のメディア接触行動や購買行動、それに伴う広告主のニーズの変化を捉え、マスメディア、インターネットやモバイルなどのマス・パーソナル・メディア、インストアメディアを含むOOHメディアなど、生活者の購買接点周辺のメディアを組み合せ、広告主のコミュニケーション投資が最大の効果を生む広告投資効果（ROI）を重視したソリューション・プログラムを提供してまいります。さらに今後も、成長が期待される海外市場やコンテンツ事業等の拡大にも一層注力してまいります。

当社グループは、グループ会社間の連携を強化し、変化する環境に適切に対応し持続的な成長を通じて企業価値の増大を図るとともに、株主価値を重視して健全性、安定性を保ちながらも資本効率の改善に注力し、あらゆるステークホルダー間のバランスを取りながら株主への適切な利益還元を実現することを目指します。

さらに、内部統制の推進をはじめとした企業体質の強化にも努めます。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標に関する事項については、6ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ⑤目標とする経営指標とその達成状況」をご参照ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

近隣諸国との領土問題による摩擦や欧州経済の先行きに対する不確実性、円安への期待は高まるもののいまだ回復基調とは言い難い輸出や雇用などにより国内市場が不安視される中、堅調な成長を見せる東南アジア諸国に進出を目指す広告主からの海外市場における広告対応ニーズが増加傾向にあります。また、マスメディアを中心とした広告市場が成熟した国内では、デジタルテクノロジーの進化やデジタルデバイスの高機能化による生活者のメディア接触行動、消費行動の変化に伴い、広告主はROI重視の高度なコミュニケーション・プログラムの提案を求めています。

当社グループは、このように急速に変化する環境の中、以下のテーマに注力することで、この厳しい環境に対応してまいります。

① グローバル

当社グループは、かねてより広告主の海外展開に対応するため、海外におけるネットワーク構築に努めてまいりました。日本国内の市場が頭打ちの中、海外、特に、中国やアジアに成長を求める日系広告主はさらに増える見込みで、そうした動きに対応できる体制を強化してまいります。WPPリソースの有効活用をさらに進め、平成25年1月よりWPP傘下のメディアエージェンシーグループ「Group M (グループ・エム)」に属するmaxus (マクス) 社との包括的な協業を開始しました。業績好調の中国、タイ、シンガポールに加え、市場規模の大きなインドネシアやインドなどにおいて、日系広告主へ高効率で結果を重視したプランニングやメディア戦略を提供することにより、ビジネスパートナー

としての地位を確固たるものにしてまいります。

また、アジア各国に対する本社からのグローバル対応人材の投入や現地プランナーの新規採用・育成など人材面での強化を図り、日系広告主の商品やサービスの販売に直接貢献するアクティベーション領域でのソリューション提供に注力してまいります。

② デジタル

当社と㈱電通デジタル・ホールディングスが共同で設立したメディアレップ㈱ADKデジタル・コミュニケーションズによってデジタルビジネス領域における業務の高度化と効率化が促進され、平成24年は当領域の総利益を前年比200%以上伸長させました。平成25年は、メディア・オペレーション業務の更なる効率化により収益性向上を目指すとともに、デジタルビジネス領域における新たなビジネスモデルや商材の開発に注力してまいります。

③ ソリューション

広告主のますます多様化・高度化するニーズや課題に対応するために、専門性と統合力の強化をテーマに体制を刷新いたしました。デジタルテクノロジーをベースとした統合型キャンペーンの提案・実行力の更なる強化を目指し、平成25年1月に「コミュニケーション・アーキテクト局」を本部に昇格させました。さらに業界・業種の知見やノウハウを集約した「カテゴリーチーム」を本格稼働させ、広告主への高度で専門性の高いソリューション提供やショーケースづくりに努めてまいります。

また、個別で強みを発揮していた関係会社と本社を強力で連携させ、グループ経営を推進することにより、ADKグループとしての競争力の向上や収益力の強化に努めてまいります。

④ コンテンツ

当社グループの伝統的な強みであるアニメコンテンツビジネスにおける新たな取り組みとして、「ONE PIECE展」(平成24年3月から6月東京開催、11月から平成25年2月大阪開催)に主催の一社として協賛し、収益面で大きな成果を上げました。

当社がアニメビジネスを始めてから節目の50年目を迎える今年、「Regrowth(再成長)プロジェクト」をスタートさせます。国内外における放送、配信、マーチャンダイジングなどの分野をさらに強化し、ADKコンテンツビジネスのプレゼンスを一層高めてまいります。

⑤ 人材育成

当社グループの競争力の源泉は人材であるため、今後もビジネス構造の変化に対応できる人材の育成を推進してまいります。具体的には、階層別教育を徹底し、特にミドルマネジメント層のマネジメント力向上に努めてまいります。また、今後も成長が見込まれるデジタルソリューション領域において、デジタルスキルアップを目的とした人材教育に取り組んでまいります。さらに、国内企業の海外進出、そして海外企業の日本進出に対応するため、グローバル対応人材の育成に注力してまいります。

⑥ コストコントロール

当社グループは、業績の伸長が期待しにくい経済環境の中で、従来以上のコストのコントロールを目指して平成24年1月に購買マネジメント本部を設立し、コスト改善や業務プロセスの適正化など一定の

成果を上げました。平成25年は仕入れ業務のインフラ整備を確固たるものにするとともに、業務対象領域を本社から支社へ拡大し、更なる原価管理の徹底と収益性の向上に努めてまいります。

⑦ グループ経営の強化

当社グループは、海外におきましては中国および東南アジア諸国のグループ会社が着実に成長しており、国内におきましても専門性が求められる業務領域に強みをもつ優良なグループ会社を有しております。当社グループは各社間の連携を強化し、業務の内製化を一層推進することにより、グループ全体の競争力を高めてまいります。また、新たな業務提携、M&Aを含めた事業の拡大も併せて検討してまいります。

以上の取り組みに加えて、当社グループは安定した成長を担保するため、業務上の不確実性を最小化するリスクマネジメントに注力してまいります。その一環として、ISO27001規格に基づく情報セキュリティ体制やコンプライアンス体制を強化するほか、金融商品取引法に基づく当社グループの内部統制報告制度も引き続き改善してまいります。また、ISO14001規格に基づく環境保護など、企業としての社会的責任を意識した経営を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,641	24,489
受取手形及び売掛金	88,955	84,128
有価証券	6,334	6,471
たな卸資産	6,840	7,032
繰延税金資産	1,133	534
その他	1,619	2,363
貸倒引当金	△310	△257
流動資産合計	127,213	124,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,503	4,737
減価償却累計額	△2,670	△2,802
建物及び構築物 (純額)	1,832	1,935
土地	1,259	1,248
その他	3,192	3,383
減価償却累計額	△1,973	△2,270
その他 (純額)	1,219	1,112
有形固定資産合計	4,311	4,296
無形固定資産		
ソフトウェア	2,328	2,241
その他	108	101
無形固定資産合計	2,437	2,342
投資その他の資産		
投資有価証券	42,133	55,312
長期貸付金	238	238
繰延税金資産	412	259
その他	9,384	9,378
貸倒引当金	△1,943	△1,426
投資その他の資産合計	50,225	63,761
固定資産合計	56,974	70,400
資産合計	184,188	195,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,382	67,130
短期借入金	94	59
1年内返済予定の長期借入金	272	246
未払法人税等	740	337
賞与引当金	763	359
役員賞与引当金	12	12
返品調整引当金	600	839
その他	8,243	6,563
流動負債合計	82,110	75,548
固定負債		
長期借入金	483	246
繰延税金負債	1,581	6,584
退職給付引当金	1,377	1,275
役員退職慰労引当金	394	430
債務保証損失引当金	34	65
その他	1,405	1,453
固定負債合計	5,277	10,055
負債合計	87,388	85,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	20,023	13,245
利益剰余金	43,557	45,428
自己株式	△7,632	△746
株主資本合計	93,530	95,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,063	13,553
繰延ヘッジ損益	△76	△2
為替換算調整勘定	△1,681	△539
その他の包括利益累計額合計	2,304	13,012
新株予約権	—	5
少数株主持分	965	1,032
純資産合計	96,800	109,559
負債純資産合計	184,188	195,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	347,111	350,822
売上原価	301,275	304,653
売上総利益	45,836	46,169
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	21,772	22,615
賞与引当金繰入額	807	312
退職給付費用	2,103	2,106
役員退職慰労引当金繰入額	58	49
役員賞与引当金繰入額	12	12
福利厚生費	3,120	3,255
賃借料	3,865	3,913
貸倒引当金繰入額	53	345
減価償却費	420	540
その他	9,768	9,843
販売費及び一般管理費合計	41,983	42,993
営業利益	3,852	3,175
営業外収益		
受取利息	222	248
受取配当金	1,194	1,383
持分法による投資利益	184	12
生命保険配当金	62	68
不動産賃貸料	72	49
その他	289	598
営業外収益合計	2,025	2,362
営業外費用		
支払利息	26	19
貸倒引当金繰入額	—	45
不動産賃貸費用	47	40
保険解約損	10	24
為替差損	93	60
その他	73	32
営業外費用合計	250	224
経常利益	5,627	5,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15	7
投資有価証券売却益	1,862	150
貸倒引当金戻入額	23	61
その他	122	15
特別利益合計	2,023	234
特別損失		
固定資産売却損	0	20
固定資産除却損	14	16
減損損失	255	69
投資有価証券売却損	78	214
投資有価証券評価損	1,278	28
出資金評価損	115	173
特別退職金	7	824
和解金	537	—
その他	335	132
特別損失合計	2,622	1,479
税金等調整前当期純利益	5,028	4,069
法人税、住民税及び事業税	1,072	753
法人税等調整額	1,651	511
法人税等合計	2,724	1,264
少数株主損益調整前当期純利益	2,303	2,804
少数株主利益	10	23
当期純利益	2,293	2,781

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,303	2,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,636	9,492
繰延ヘッジ損益	17	74
為替換算調整勘定	△451	1,188
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	—
その他の包括利益合計	△4,098	10,755
包括利益	△1,794	13,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,777	13,488
少数株主に係る包括利益	△17	70

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,581	37,581
当期末残高	37,581	37,581
資本剰余金		
当期首残高	20,024	20,023
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△6,777
当期変動額合計	△0	△6,777
当期末残高	20,023	13,245
利益剰余金		
当期首残高	45,906	43,557
当期変動額		
剰余金の配当	△4,641	△851
当期純利益	2,293	2,781
連結範囲の変動	—	△57
その他	△1	△1
当期変動額合計	△2,349	1,870
当期末残高	43,557	45,428
自己株式		
当期首残高	△7,718	△7,632
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	88	112
自己株式の消却	—	6,777
当期変動額合計	85	6,885
当期末残高	△7,632	△746
株主資本合計		
当期首残高	95,793	93,530
当期変動額		
剰余金の配当	△4,641	△851
当期純利益	2,293	2,781
連結範囲の変動	—	△57
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	88	112
自己株式の消却	—	—
その他	△1	△1
当期変動額合計	△2,263	1,978
当期末残高	93,530	95,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	7,727	4,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,663	9,490
当期変動額合計	△3,663	9,490
当期末残高	4,063	13,553
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△94	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	74
当期変動額合計	17	74
当期末残高	△76	△2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,256	△1,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△424	1,142
当期変動額合計	△424	1,142
当期末残高	△1,681	△539
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,375	2,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,070	10,707
当期変動額合計	△4,070	10,707
当期末残高	2,304	13,012
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	—	5
少数株主持分		
当期首残高	999	965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	67
当期変動額合計	△34	67
当期末残高	965	1,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	103,168	96,800
当期変動額		
剰余金の配当	△4,641	△851
当期純利益	2,293	2,781
連結範囲の変動	—	△57
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	88	112
自己株式の消却	—	—
その他	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,105	10,781
当期変動額合計	△6,368	12,759
当期末残高	96,800	109,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,028	4,069
減価償却費	975	1,341
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,278	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	390	△433
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	91	239
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35	△126
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△605	35
受取利息及び受取配当金	△1,416	△1,632
支払利息	26	19
為替差損益 (△は益)	0	△15
持分法による投資損益 (△は益)	△184	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,783	63
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	29
売上債権の増減額 (△は増加)	3,535	4,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,318	△40
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,098	△5,303
未収入金の増減額 (△は増加)	624	△14
未払金の増減額 (△は減少)	490	△614
特別退職金	7	824
その他	1,140	△176
小計	7,912	3,040
利息及び配当金の受取額	1,759	1,619
利息の支払額	△27	△20
特別退職金の支払額	△7	△824
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△680	△1,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,957	2,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,280	△4,993
定期預金の払戻による収入	4,493	3,939
有価証券の売却による収入	253	55
有形固定資産の取得による支出	△351	△240
有形固定資産の売却による収入	26	25
無形固定資産の取得による支出	△1,570	△666
投資有価証券の取得による支出	△818	△459
投資有価証券の売却による収入	4,831	1,100
貸付けによる支出	△159	△176
貸付金の回収による収入	204	148
保険掛金の純増減額 (△は支出)	48	73
その他	101	△525
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,779	△1,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	△34
長期借入金の返済による支出	△275	△275
自己株式の純増減額 (△は増加)	85	107
配当金の支払額	△4,599	△844
少数株主への配当金の支払額	△13	△13
その他	△150	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,944	△1,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△449	1,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,342	782
現金及び現金同等物の期首残高	19,127	26,519
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	34
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△71
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	48	—
現金及び現金同等物の期末残高	26,519	27,264

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

・連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数

24社

主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、ここへの記載は省略しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱ADKデジタル・コミュニケーションズは、重要性が増したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、連結子会社でありました㈱ネオ書房は、清算手続き中で重要性が乏しいため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

② 主要な非連結子会社の名称

㈱バイオメディスインターナショナル

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社23社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(7) 会計上の見積りの変更

当連結会計年度において、平成26年夏頃に本社を移転することを決定いたしました。この決定により、本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更を行っております。

これにより、従来に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は26百万円減少しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心としたコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、事業の種類別に「広告業」および「その他の事業」の計2つを報告セグメントとしております。

「広告業」は、雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務を行っております。また、「その他の事業」は、雑誌・書籍の出版・販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成24年3月30日提出）における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高は、実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	340,082	7,029	347,111	—	347,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	60	60	△60	—
計	340,083	7,089	347,172	△60	347,111
セグメント利益又は損失(△)	3,859	△8	3,851	1	3,852
セグメント資産	175,552	8,790	184,343	△155	184,188
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	934	41	975	—	975
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,926	19	1,945	—	1,945

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、コンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	344,135	6,686	350,822	—	350,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	3	5	△5	—
計	344,138	6,690	350,828	△5	350,822
セグメント利益又は損失(△)	3,587	△425	3,161	13	3,175
セグメント資産	186,854	8,492	195,346	△183	195,163
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	1,297	43	1,341	—	1,341
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	898	58	957	—	957

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、コンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	2,270円23銭	2,567円03銭
1株当たり当期純利益金額	54円37銭	65円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	65円81銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,293	2,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,293	2,781
普通株式の期中平均株式数(株)	42,187,505	42,250,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	15,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

なお、当社は従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	96,800	109,559
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	965	1,038
(うち新株予約権)(百万円)	(-)	(5)
(うち少数株主持分)(百万円)	(965)	(1,032)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	95,834	108,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	42,213,802	42,274,851

なお、当社は従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり純資産額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「期末の普通株式の数」を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、株主還元を推進するために自己株式の買い受けを行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

500,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.17%)

(3) 株式の取得価額の総額

1,250,000,000円(上限)

(4) 取得期間

平成25年2月18日から平成25年6月17日まで

(5) 取得の方法

信託方式による市場買付

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,266	9,797
受取手形	3,795	3,685
売掛金	73,682	67,932
有価証券	6,085	6,119
たな卸資産	3,813	4,429
前渡金	894	1,000
前払費用	93	87
繰延税金資産	956	366
未収入金	157	693
その他	480	324
貸倒引当金	△191	△167
流動資産合計	99,036	94,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,409	2,635
減価償却累計額	△1,365	△1,408
建物（純額）	1,043	1,226
車両運搬具	93	88
減価償却累計額	△73	△64
車両運搬具（純額）	20	23
工具、器具及び備品	1,035	1,042
減価償却累計額	△754	△799
工具、器具及び備品（純額）	280	243
土地	327	321
リース資産	519	530
減価償却累計額	△129	△230
リース資産（純額）	389	299
有形固定資産合計	2,061	2,114
無形固定資産		
借地権	1	1
ソフトウェア	2,219	2,088
リース資産	2	1
その他	76	76
無形固定資産合計	2,300	2,169

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,812	14,165
関係会社株式	33,743	46,288
出資金	120	119
関係会社出資金	837	1,043
従業員に対する長期貸付金	190	103
関係会社長期貸付金	100	95
破産更生債権等	697	722
長期前払費用	30	13
差入保証金	3,778	4,361
その他	2,612	2,058
貸倒引当金	△1,451	△1,194
投資その他の資産合計	54,471	67,778
固定資産合計	58,832	72,062
資産合計	157,869	166,330
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,907	8,861
買掛金	54,106	50,880
1年内返済予定の長期借入金	164	164
リース債務	81	83
未払金	2,543	2,046
未払法人税等	367	78
前受金	62	485
預り金	555	327
賞与引当金	504	—
その他	604	405
流動負債合計	69,898	63,332
固定負債		
長期借入金	410	246
リース債務	239	157
繰延税金負債	1,549	6,551
退職給付引当金	378	250
債務保証損失引当金	34	65
その他	935	1,026
固定負債合計	3,547	8,298
負債合計	73,445	71,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金		
資本準備金	7,839	7,839
その他資本剰余金	12,184	5,406
資本剰余金合計	20,023	13,245
利益剰余金		
利益準備金	1,555	1,555
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,100	1,100
別途積立金	25,219	25,219
繰越利益剰余金	2,739	3,431
利益剰余金合計	30,614	31,306
自己株式	△7,632	△746
株主資本合計	80,587	81,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,912	13,308
繰延ヘッジ損益	△76	△2
評価・換算差額等合計	3,835	13,306
新株予約権	—	5
純資産合計	84,423	94,699
負債純資産合計	157,869	166,330

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	301,878	303,422
売上原価	268,721	270,609
売上総利益	33,156	32,812
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	15,790	16,099
賞与引当金繰入額	504	—
退職給付費用	1,741	1,797
法定福利費	1,788	1,777
旅費及び交通費	1,025	992
賃借料	2,422	2,394
貸倒引当金繰入額	—	335
減価償却費	240	335
交際費	586	551
コンピュータ費	1,509	1,744
その他	5,813	5,443
販売費及び一般管理費合計	31,421	31,470
営業利益	1,734	1,341
営業外収益		
受取利息	58	59
有価証券利息	12	13
受取配当金	1,397	1,559
生命保険配当金	37	68
その他	208	358
営業外収益合計	1,714	2,059
営業外費用		
支払利息	12	10
売上割引	0	0
貸倒引当金繰入額	—	45
不動産賃貸費用	18	14
投資事業組合運用損	14	1
保険解約損	10	24
その他	6	8
営業外費用合計	62	105
経常利益	3,387	3,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	607	139
関係会社株式売却益	2,331	9
貸倒引当金戻入額	9	61
その他	100	15
特別利益合計	3,049	226
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	2	13
減損損失	255	69
投資有価証券売却損	78	79
投資有価証券評価損	904	27
関係会社出資金評価損	115	173
貸倒引当金繰入額	12	7
特別退職金	3	811
和解金	537	—
その他	490	387
特別損失合計	2,400	1,575
税引前当期純利益	4,035	1,947
法人税、住民税及び事業税	382	37
法人税等調整額	1,350	366
法人税等合計	1,732	403
当期純利益	2,302	1,543

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,581	37,581
当期末残高	37,581	37,581
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,839	7,839
当期末残高	7,839	7,839
その他資本剰余金		
当期首残高	12,184	12,184
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△6,777
当期変動額合計	△0	△6,777
当期末残高	12,184	5,406
資本剰余金合計		
当期首残高	20,024	20,023
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△6,777
当期変動額合計	△0	△6,777
当期末残高	20,023	13,245
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,555	1,555
当期末残高	1,555	1,555
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	1,100	1,100
当期末残高	1,100	1,100
別途積立金		
当期首残高	25,219	25,219
当期末残高	25,219	25,219
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,078	2,739
当期変動額		
剰余金の配当	△4,641	△851
当期純利益	2,302	1,543
当期変動額合計	△2,338	691
当期末残高	2,739	3,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	32,953	30,614
当期変動額		
剰余金の配当	△4,641	△851
当期純利益	2,302	1,543
当期変動額合計	△2,338	691
当期末残高	30,614	31,306
自己株式		
当期首残高	△7,718	△7,632
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	88	112
自己株式の消却	—	6,777
当期変動額合計	85	6,885
当期末残高	△7,632	△746
株主資本合計		
当期首残高	82,840	80,587
当期変動額		
剰余金の配当	△4,641	△851
当期純利益	2,302	1,543
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	88	112
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△2,252	799
当期末残高	80,587	81,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,495	3,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,582	9,396
当期変動額合計	△3,582	9,396
当期末残高	3,912	13,308
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△94	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	74
当期変動額合計	17	74
当期末残高	△76	△2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,401	3,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,565	9,470
当期変動額合計	△3,565	9,470
当期末残高	3,835	13,306

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	—	5
純資産合計		
当期首残高	90,241	84,423
当期変動額		
剰余金の配当	△4,641	△851
当期純利益	2,302	1,543
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	88	112
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,565	9,476
当期変動額合計	△5,817	10,276
当期末残高	84,423	94,699

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成25年1月22日付の「代表取締役の変動および役員の変動等に関するお知らせ」に記載のとおりであります。